

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 国際交流センター事業費補助金（多文化共生）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111（内2562）

E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,565千円 (前年度予算額： 5,788千円)

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	5,788	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,565	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

県内の多文化共生を推進する中核的組織である（公財）岐阜県国際交流センター（以下、「国際交流センター」という）が行う多文化共生事業に対して補助するもの。

(2) 事業内容

1. 多文化共生の地域づくり

在住外国人生活設計支援事業

外国人保護者向けの長期的な生活設計を考えるためのライフプラン講座や相談会の開催及び外国人児童・生徒向けの職業体験などのキャリア教育を開催する。

2. ボランティア・民間団体の活動促進

①ボランティア支援事業

「語学（通訳・翻訳）」、「日本語支援」、「日本語指導サポーター」、「ホームステイ」の4分野におけるボランティアの募集・登録を行い、活動機会を提供することで県民参加による国際交流・多文化共生を推進する。

医療通訳ボランティアや災害時語学ボランティアの育成研修等を実施し、登録ボランティアのスキルアップを図る。

また災害時に市町村が発令する避難指示、河川情報等を外国人県民に提供するため、6言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語）に翻訳し、SNS等で発信するとともに、翻訳情報を市町村登録メールに配信する。

②多文化共生推進助成事業

県民主体の多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生事業に対して助成を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

知事が定める額を交付

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,565	多文化共生の地域づくり(1,834) ボランティア・民間団体の活動促進(3,731)
合計	5,565	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ・岐阜県外国人活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 後年度の財政負担

今後も、多文化共生社会の実現に向けて国際交流センターは必要であり、国際交流センターが行う多文化共生事業に対する財政負担が必要。

(3) 事業主体及びその妥当性

県、市町村、市町村国際交流協会、N P O等との役割分担を明確にしながら、国際交流センター本来の国際交流・協力、多文化共生を推進するという役割を果たしていく。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	国際交流センター事業費補助金（多文化共生）
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県国際交流センター (理由) 県内の多文化共生を推進する中核的組織であるため。
補助事業の概要	（目的）県内の多文化共生を推進するため、県内の多文化共生を推進する中核的組織である国際交流センターが実施する多文化共生事業について補助するもの。 （内容） ① 多文化共生の地域づくり 生活設計支援事業等 ② ボランティア・民間団体の活動促進 ボランティア登録制度の運営等
補助率・補助単価等	定率 (内容) 対象経費の10/10 (理由) 国際交流センターの多文化共生事業を通じて、県全体の多文化共生を推進するものであるため。
補助効果	補助金の拠出によって、県内の多文化共生の推進が図られる。
終期の設定	終期 令和8年度 (理由) 岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
国際交流センターが、市町村や民間団体など、多様な担い手と連携しながら、県内の多文化共生を推進する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H28)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①医療通訳ボランティア確保人数	-	41	43	45	45	91%

※R5に指標の見直しを行い、「ボランティア登録者数」から「確保人数」に変更している。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<p>1. 多文化共生の地域づくり</p> <p>①外国人の保護者向け生活設計支援事業 外国人の子どもと保護者に対して、ライフプラン講座や相談会を開催。</p> <p>②高校生等へのキャリア教育支援 職業体験や活躍する先輩の講話等を実施。</p> <p>③日本語教室連絡会議・研修会の開催 連絡会議又は研修会を開催した。</p> <p>2. ボランティア・民間団体の活動促進</p> <p>①ボランティア登録制度の運営</p> <p>②岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修、災害時語学ボランティア研修</p> <p>③外国人県民防災対策事業</p> <p>④多文化共生推進助成事業 県民主体の多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生事業に対して助成を行った。</p>
	指標① 目標：80 実績：78 達成率：98 %（従前の指標（登録者数）による）
令和5年度	<p>1. 多文化共生の地域づくり</p> <p>①外国人の保護者向け生活設計支援事業 外国人の子どもと保護者に対して、ライフプラン講座や相談会を開催。</p> <p>②高校生等へのキャリア教育支援 職業体験や活躍する先輩の講話等を実施。</p> <p>2. ボランティア・民間団体の活動促進</p> <p>①ボランティア登録制度の運営</p> <p>②岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修、災害時語学ボランティア研修を実施。</p> <p>③外国人県民防災対策事業</p> <p>④多文化共生推進助成事業 県民主体の多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生事業に対して助成を行った。</p>
	指標① 目標：45 実績：39 達成率：87%
令和6年度	<p>1. 多文化共生の地域づくり</p> <p>①外国人の保護者向け生活設計支援事業 外国人の子どもと保護者に対して、ライフプラン講座や相談会を開催。</p> <p>②高校生等へのキャリア教育支援 職業体験や活躍する先輩の講話等を実施。</p> <p>2. ボランティア・民間団体の活動促進</p> <p>①ボランティア登録制度の運営</p> <p>②岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修を実施。</p> <p>③外国人県民防災対策事業</p> <p>④多文化共生推進助成事業 県民主体の多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体が実施する多文化共生事業に対して助成を行った。</p>
	指標① 目標：45 実績：41 達成率：91 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	国際交流センターを通じて、多文化共生の推進を図ることで、市町村や民間団体など、多様な担い手による活動の維持・促進に貢献しており、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	各種ボランティアを育成し活用することで県民主体での多文化共生を推進している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	日頃から関係者と連絡調整や情報共有を行うなど、効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県内在住外国人は増加傾向にあり、国籍の多様化や、永住化も進んでいる。そのため多文化共生の推進を図ることが重要な課題となっている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き多文化共生の推進に取り組むとともに、国際交流センターの更なる機能の強化に向けて、県との連携を強化しつつ取り組みを進めていく。